

いちまる閉店後の買い物弱者等への対策は

町長 コミュニティバスや買い物銀行バスの充実等を検討する



川上 均 議員

町長 7月30日にイオン北海道(株)から現店舗の老朽化等を総合的に判断し閉店するとの説明があった。買い物弱者対策としてコミュニティバスや買い物銀行バスの充実等を検討したい。跡地利用では、所有者の日本甜菜製糖(株)と継続的に情報交換を進め、有効な町としての支援等を早急に検討したい。

問 スーパーいちまるが8月末で閉店したが、改めてこの間の存在に向けた対応と今後発生する買い物弱者、そして跡地利用を含めたまちづくり政策について伺う。

プレミアム付き商品券では行き届かない中小事業者への支援策は

町長 飲食店と小規模店舗専用券を設ける

問 プレミアム付き商品券は本来、「地域消費喚起・生活支援」の側面が強いが、現在は昨年から続くコロナ禍の消費落ち込みによる中小事業者への支援が優先されるべきと思われる。

しかし、この1年間で振り返ると一般的な消費と一部大型消費に偏り、肝心な支援を必要としている中小事業者には回っていない現状が見られる。3度目の緊急事態宣言もあり、商品券の行き届かない中小事業者への直接支援の実施を強く求めたいが町長の考えを伺う。

町長 本町ではこの1年半で飲食・宿泊業の落ち込みが激しいと分析。そのため、10月に発行予定の地域活性化商品券では飲食店と小規模店舗専用券を設け、11月以降に電子マネーのポイント付与を活用した消費喚起策を行う予定であったが、先般の補正予算では理解を得られず、残念である。昨年度は緊急支援事業給付金として、町内事業所に約5982万円の給付を行ったが、現在は国の月次支援金、道の特別支援金制度が創設されたため、本町独自の直接給付は実施していない。

清水高校の振興策と来年度学級数維持に向けた取り組みは

教育長 タブレット購入経費の助成を検討している

問 清水高校の3学級間口をどう維持していくかが問われた1年であり、この間の高校の魅力発信と併せて、町外の生徒を取り込むための経済支援の取り組みなど多様な方策が求められるが、今後の取り組みについて教育長の考えを伺う。

教育長 清水高校振興会を通じて、これまでた支援として、これまで資格取得検定料や模擬試験料、タブレット借上料、グルメリ開発事業経費等の支援を実施してきた。昨年度からは御影地区からの通学費全額補助、町内業者の校内でのパン販売

への助成、本年度はF.M.J.A.G.A.の放送による高校の魅力発信を行っている。次年度からはプログラミング教育が必修になることからタブレット購入経費の助成を検討している。次年度からは「社会創造」「科学技術」「食品ビジネス」「保健福祉」の4系列に再編、さらに体験入学の充実も予定され、入学希望者の増加に繋がることを期待している。



パティシエロワイヤルで入賞した清水高校生が考案したスイーツ
清水町議会だより No.167 2021年11月

市街地の投票所の投票時間繰り上げの検討状況は

選挙管理委員長

閉鎖時刻の1時間程度の繰り上げを前向きに検討している



奥秋 康子 議員

問 3月議会で町内のうち、市街地にある4か所の投票所の閉鎖時刻を2時間繰り上げ午後6時にすることを求めたが、投票率向上のため投票機会の確保に努めなければならぬということであったがその後の検討状況について伺う。

管内19市町村のうち14町村がすべての投票時間を短縮しているが、有権者の多い5市町が午後8時まで確保しているとして本町もそこに含まれている。十勝の中心である帯広市、4万人を大きく超える全道一の町である音更町や、幕別町、芽室町も本町の約2倍の人口であり、これらの市町と同じと考えるのは住民感情から判断しても理解しがたい。有権者の投票機会は期日前投票において、告示日の翌日から毎日午後8時まで投票できるので、

投票時間を短縮しても確保できるのではないかと

選挙管理委員長

市街地の投票所の投票時間の繰り上げについて、選挙管理委員会で検討を行った。投票所の時間別の投票者数や管内市町村の投票時間の状況から、市街地にある4か所の閉鎖時間を1時間程度繰り上げすることを前向きに検討していくこととなった。なお、総務省から通達等があり新型コロナウイルス感染症への対応として、投票所に選挙人が集中することを避けるよう対策を求められていることから、導入時期については、慎重に判断したいと考えている。令和4年度の参議院選挙からの実施ができればと考えている。投票率の向上については、町のホームページや防災行政無線の活用、広

報車の運行、選挙公報の発行などにより、多くの方に投票してもらえように取り組んでいく。

問 投票率の低下・減少の原因として、若い世代の低下が考えられる。子どものころからの主権者教育が注目されている。投票率向上のため積極的な選挙権の行使を促す取り組みが必要と

選挙管理委員長

若年層への対応は、教育委員会とも連携をとり進めたいと考えている。なお、国としてもさらに取り組んでほしいと思っている。



10月31日に執行の衆議院議員総選挙の期日前投票所

考えるが、選挙管理委員長の考えを伺う。